

事業番号	事務事業名	定住促進事業費	所管課名	まちづくり課	令和 2 年度課長名	小林 英将
00284	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	新田 直樹
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町への移住・定住を推進するため、岡山県や津山広域主催のオンライン型移住・定住相談会に参加し、相談者に対して鏡野町のPRや移住体験ツアー等への参加を促す等の取り組みを行った。 町内においては、空き家登録制度を運用する中で新たな登録物件の掘り起こしを行うとともに、購入希望者に対しての情報提供を行った。	定住促進への取り組みとして、平成23年度には「空き家登録制度」を立ち上げ、平成24年度には定住推進が町の重点施策となったが、以後において、地方創生の推進に端を発し、平成27年10月に「かがみの創生総合戦略」を策定したことをきっかけに、さらに移住・定住推進についての強化がなされた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 定住希望者	→ ア 移住・定住相談件数(町内)	件	見込 実績	180 180	180 235	240 194	260	270
イ 定住希望者	→ イ 移住・定住相談件数(県内全体)	件	見込 実績	7,000 7,182	7,000 6,678	7,000 5,809	7,000	7,000
ウ 空き家を売りたい人	→ ウ 空き家登録件数(空き家バンク)	件	見込 実績	18 17	20 9	20 5	10	10

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 登録空き家を売買する	→ ア 登録空き家売買契約成立件数	件	目標 実績 達成率	5 6 120.0%	6 8 133.3%	6 12 200.0%	10	10 120.0%
イ 移住・定住相談会へ参加してもらう	→ イ 移住・定住相談会への参加人数(岡山県・定住自立圏)	人	目標 実績 達成率	30 31 103.3%	40 30 75.0%	40 3 7.5%	20	30 10.0%
ウ	→ ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 移住・定住相談会への参加	→ ア 相談会参加回数(岡山県・定住自立圏)	回	目標 実績 達成率	3 5 166.7%	4 5 125.0%	4 2 50.0%	4	4 50.0%
イ 空き家下見会の実施	→ イ 下見会実施件数	件	目標 実績 達成率	10 18 180.0%	10 9 90.0%	10 4 40.0%	10	10 40.0%
ウ	→ ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 中事業					事業番号			
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		11 05								
	予算上の事業名														00284		
	定住促進事業費																
予算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	決算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町債							町債										
その他特財	500	1,000	1,000	1,000	1,000		その他特財	500	1,000	187	1,000	1,000	-813				
一般財源	421	375	19	64	64	-356	一般財源	73	20	0	64	64	-20				
合計	921	1,375	1,019	1,064	1,064	-356	合計(A)	573	1,020	187	1,064	1,064	-833				
財源名称	岡山県町村会定住促進支援事業補助金						従事正職員人数	1	2	1	1	1	-1				
							延べ業務事務時間	300	400	300	300	300	-100				
							人件費計(千円)(B)	1,015	1,400	1,003	1,005	1,005	-397				
最終予算額		1,019 千円		予算執行率	18.3%		トータルコスト(A+B)	1,588	2,420	1,190	2,069	2,069	-1,230				
主な支出事業内容(予算)	旅費				268 千円				主な支出事業内容(決算)	旅費				1 千円			
	需用費				30 千円					需用費				0 千円			
	役務費				81 千円					役務費				71 千円			
	使用料				310 千円					使用料				0 千円			
	負担金				330 千円					負担金				115 千円			

事業番号	00284	事務事業名	定住促進事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成26年度より国の地方創生への取り組みが始まり、全国の自治体に移住・定住制度を充実させてきている。都心部から地方への移住に対し関心は高まっている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
空き家の掘り起こしについては、有線テレビやホームページでの広報や固定資産税発送通知に空き家に関するチラシの同封などして啓発を行った。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
過疎化、少子高齢化により人口減少が続く中、こうした状況を食い止めるためにも定住推進は必要との意見が多い。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	鏡野町第2次総合計画の中に取り組み方針として、定住促進PRの推進や空き家登録制度の積極的推進等が掲げられており、これに結び付いたものとなっている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	移住・定住を希望される方を対象としていることや、定住環境の整備として空き家活用対策を推進しているので、対象・意図は妥当である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	移住・定住施策については、対象となる方のニーズなどにより、新たな制度の創設や改善に取り組む必要がある。また、空き家の活用に関しても、特定空き家の制度と連携し、更なる空き家の掘り起こしに務める必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	事業を廃止・休止した場合、移住・定住施策にブレーキがかかり、人口減少に拍車がかかりかねない為、この事業については継続する必要がある。	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	行政が主体となって推進していくことが望ましいが、地域住民の理解や協力も必要であると考え中、内容に応じては住民主体で行う場合の補助制度など検討しても良いのではないと思う。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現在、必要最小限の予算で実施していることから、今以上の削減余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	基本、兼務職員1名での対応であり、これ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	定住の推進については、移住者がどこに住みたいかという希望もあるが、町内全エリアでの取り組みであることから、公平であると考え。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業を実施することについての目的妥当性は適切であるとする。新型コロナウイルス感染症の影響により、移住相談会の実施がオンライン化されるなど大きな変化があった。今後移住者のニーズも変化していくであろう中、取り組みへの工夫については見直しの余地がある。効率性については、必要最小限の人数で実施しているものの、更なる取り組み強化を考えるならば、費用がかかっても人数の投入は必要とする。公平性については適切である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現段階では、支出経費を維持しつつ、内容の拡充を図るべきと考える。ただ、施策重要度の位置づけにおいて、更に定住を推進していくと考えるならば、それに見合う人員配置ならびに経費の支出は必要となる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
定住の推進については、行政のみならず住民の理解促進ならびに協力、また、役場内においても各課の横連携が必要となる施策であるので、その辺りの調整を含めた取り組みが必要である。																									